

法改正や次期計画策定視野

国土強靱化基本法の施行後、国民の生命・財産・暮らしを守る防災・減災、国土強靱化施策が各地で進んでいる。その担い手である建設業界各社は人材確保・育成やデジタル化対応など、さまざまな経営課題を抱える。佐藤信秋自民党参議院議員に国土強靱化施策を巡る将来展望について、建設コンサルタンツ、地質調査、測量設計の3協会トップと意見を交わしてもらった。

2022国土強靱化

座談会



佐藤 信秋氏

近年のわが国は自然災害が激甚化・頻発化しており、国民の生命・財産を守るには、政権にとって最も大事な事だ。岸田文雄首相も、国土強靱化を強力に推進する考えを表明しており、10月に閣議決定した総合防災対策の中でも柱の一つに国土強靱化の推進を掲げている。そもそも、自民党は2013年に、「防災減災、国土強靱化基本法」を議員立法で制定したほか、政府与党においても、18年からの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」について21年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定するなど、国土強靱化に全力で取り組んでいる。国土強靱化は政府が行つものではなく、建設業界界各社が一番の担い手だ。発災時に駆け付けるのはもちろん、災害に強いインフラ施設の整備、既存インフラの点検や適切な時期の更新も必要。そのような技術力に期待しているし、私たちが蓄積した技術力を発揮できる環境整備に注力する。

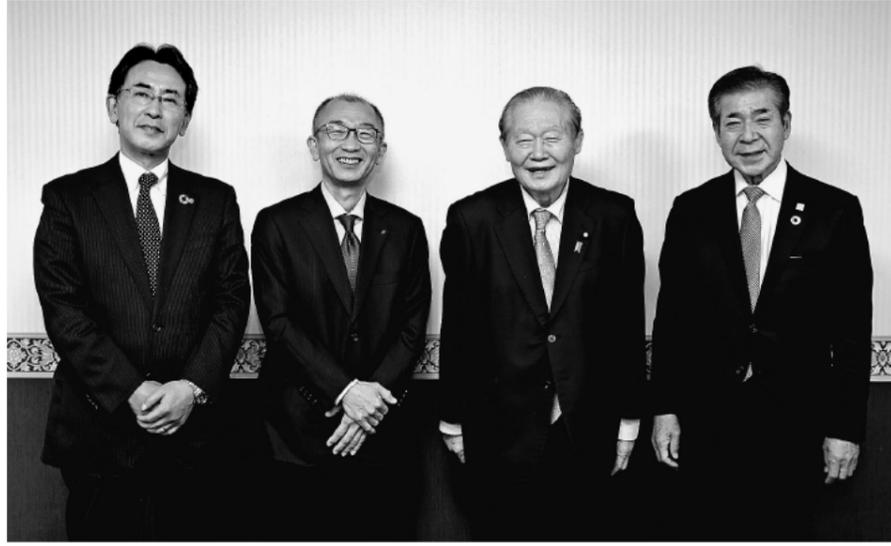
野崎 建設コンサルタンツとしては、東日本大震災における復旧・復興、その後の街づくりに尽力してきた。その後、国土強靱化に関しては、大きく3つの取り組みを展開している。一つは個々の技術領域の取り組みで、水害に対する流域治水や、発災後の迅速な復旧・復興のための交通ネットワーク整備、老朽化対策などの検討だ。二つ目はデジタル化に向けた取り組みで、インフラ整備・維持管理のデジタル化（i-Construction）のさらなる推進として、BIM/CIMなどで3D化を進め、それを生産性の向上や付加価値の向上につなげている。また、地域のデジタル化として、データ連携基盤を整備して、地域の防災力向上につなげることを進めている。建コン協としても、DX推進に貢献するため、▽受発注者協働による働き方改革をDX推進（i-Con）およびBIM/CIMの推進▽街・地域づくりのDX推進▽会員企業のDX推進の4テーマで検討しており、発注者との意見交換会で、中間報告したところだ。三つ目は総合的な国土づくり、地域づくりは総合的な国土づくり、地域づくり

《 座談会出席者 》			
参議院議員	佐藤信秋	氏	氏
建設コンサルタンツ協会（建コン協）	会長	野崎秀則	氏
全国地質調査業協会連合会（全地連）	会長	田中誠	氏
全国測量設計業協会連合会（全測連）	会長	岩松俊男	氏

田中 自然災害が激甚化、頻発化し、多くのインフラが耐用年数を迎える現状に対し、国土強靱化の推進は国民の総意だ。生産年齢人口が減少する中で進めるには、デジタル化などさまざまな新しい技術を活用した品質確保を前提とした生産性の向上が重要だ。地質調査業は、地質リスキーマネジメントの方針やICT、IoT、AIなど社会のあり方に影響する技術を取り込むことで効率化・高度化を図る。なお、地質・地盤の3Dモデルは情報の不確実性を伴う。これを支えるデータや、「地質・地盤リスク」に関する情報を確実に伝達し、マネジメントする仕組みを構築しなければならぬ。全国的な地盤情報の共有・活用と併せ、地質・地盤リスクに関する技術的知見のデータプラットフォームの構築も重要だ。災害のことを考えると地方を強くしておく必要がある。地域の強靱化のためには、「地方の地質調査業が持続できること」が極めて重要だ。

岩松 防災・減災、国土強靱化対策の予算措置については、われわれ測量設計業界は成長の好機と捉えている。これまで継続的に測量業者数が減っていたが、近年ようやく減少が緩やかになった。担い手、特に若手の人材確保・育成は切実かつ喫緊の課題だ。デジタル化にも対応しており、機材の導入を進めている。インフラの老朽化対策も大切であり、

国土強靱化で安心感ある生活実現——佐藤氏



効果的な整備や点検が終わっていないインフラも多い。ICT技術を活用して効率化を図る考えだ。以前から航空写真測量はデジタル化の時代に入っている。特に最近ではレーザ一点群データ関係の発注が多くなっている。デジタル化により、日を待たずに成果品を納めるようになっている。いまや航空写真は10秒以内、衛星写真は25秒程度の解像度になっており、被災状況の把握（洪水や土砂崩壊の判読など）、災害査定用の測量成果に活用できる。

■業界を巡る諸課題について

野崎 18年に公共工事品質確保促進法が改正され、測量・地質の建設コンサルタンツ、測量・地質の建設関連業が公共工事品質確保に位置づけられた。発注者の責務が明確になり、予定価格や最低制限価格、設計変更などについて改善が進んだ。技術者単価が10年連続でアップ、事業も安定的に確保されている。業務改善の実現に役立った。

田中 公共工事品質確保法の基本理念を地方に浸透させることが大きな課題。業界としてもその理念にこたえられるよう生産性や品質の向上に努め、教育を進め、情報発信を強化したい。

岩松 公共工事品質確保法で規定されている「適正な予定価格の設定」

「適正な工期の設定」など「適正」といふ言葉の物差し（全ての発注者の共通の指針）がほしい。われわれは企業経営にあたり、やりくりして利益を出しているのが現状だ。公共工事などにおける適正価格の発注、タンピング対策の徹底などを引き続き推進したい。

佐藤 若年層の入職者増、人手不足の解消に、「休日、給与、希望」という新3Kの実現を訴えてきた。誰もが働きたいと思ってもらえるような環境整備が必要だ。この10年間で技術者単価を3割強、請負価格を約5割上げてきた。もっと上げる必要がある。今春の3%アップを毎年継続するのは難しいかもしれないが、賃金を上げていく姿勢は大事だ。

野崎 成長と分配の好循環の実現に向け、政府方針通り、われわれも賃上げに取り組んでいる。そのためにも、技術者単価の継続的なアップや、国土強靱化に向けた事業量の維持・拡大、DX推進のための費用面での環境整備などが課題だと思っている。ただ、今春同様、来年度も同じように3%アップを継続するとなると、経営的には相当な負担。これまで10年連続で技術者単価アップ、国土強靱化を含めた公共投資予算が安定確保されており、今後も継続してほしい。それが、成長と分配の好循環につながると。

成長と分配の好循環

実現に貢献



野崎 秀則氏



田中 誠氏



岩松 俊男氏

田中 働き方改革は、天候や地元関係者に工程影響を受けやすい現場調査に焦点を当てる必要がある。次代を担う若い担い手の確保と育成を進めるには、現場における週休2日制の実現が不可欠であるとともに、労働量の適正化および収入の安定化の点で、「業務発注の平準化と適切な工期設定」「週休2日制に対応した積算基準の採用」が必須だ。

岩松 地方によっては、測量設計業務は機械を購入しても、一度使ったら数年間仕事がないことが多くある。仕事1件のために置っているようなものだ。高価な機械も多い。DXに関連して、IT人材などの最新機械の導入は、適正な競争に資するために全国一律で使うための環境整備も必要だ。また、測量機器は高精度が求められ、技術者も精度を守ることを使命にしている。機械の性能が向上し、精度が高まるに合わせ、技術力を維持するための教育にも力を入れている。

野崎 建コン協では毎年の意見交換会で、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による適定▽品質の確保・向上、今年は新たにDX推進の環境整備、成長と分配の好循環の実現という四つの柱で要望と提案を行っている。公共工事品質法が施行されたが、技術力による適定は地方公共団体発注業務で普及していないのが現状。技術力による適定が進み、成果品質が向上することで、国土強靱化に役立つインフラの質も向上すると考えている。

田中 地質調査業は情報産業であり、生産性革命やDX、政府が提唱する超スマート社会「ソサエティ5・0」をはじめとした社会情勢の

大きな変化と新しい流れに対応しなければならぬ。そのためには持続的・安定的な経営に基づく投資が必要であり、事業量の安定的確保が最低条件だ。生産年齢人口が減少していく中で担い手の確保・育成という課題とともに、国土強靱化の推進が不可欠となっている。全地連では建設生産プロセスの各段階での自動化やロボット化を受け、安全を確保した現場調査技術や技能の継承を喫緊の課題ととらえ、現場環境改善の観点からボーリングの自動化などに取り組んでいる。新しい取り組みというのがデジタル化の中にある。

岩松 人材確保は非常に大切。現状、われわれの業界は50、60代が圧倒的に多い。測量設計業としての働き方改革、魅力向上については日ごろ発信に努めているが、いっそうの技術者単価の引き上げや低入札価格調査基準の見直しが必要だ。他業種との賃金格差の縮小にもつながる。われわれも新3Kの実現に向けて取り組んでいる。当面は技術者単価の引き上げの中でそこをうまくクリアしていくと考えている。

佐藤 建設投資を安定的に確保すること、日本経済全体が安定する。その源泉となるのが国土強靱化の推進だ。歴史をひもとくと、東日本大震災のような大災害のあと関連した災害が連鎖反应的に何度も起きてきている。それまでに対策を終えることはできてなくても、精いっぱい努力するのは政治の役割であり、産官学も力を合わせて取り組まなければならない。

田中 これだけ災害が起きている中で、国土強靱化事業を止める理由はない。わが国では国土案件から自

国民理解醸成へPR強化

——野崎氏

野崎 然災害の発生リスクは増加することであっても、減少することはないといえる。災害発生時の復旧・復興を含めた生活、経済への影響、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献など、国民の安全・安心、財産を守る国土強靱化は、計画的に予算を確保し、できるだけ早く対応すること、計り知れない効果を生む極めて重要な施策だ。今年発生した台風14号や15号の被害状況から、3か年緊急対策や5か年加速化対策などの効果が評価されている。こうした効果を広く周知する活動も大切だ。

野崎 国土強靱化を推進するためには、国民の理解・共感が不可欠であり、官民双方による広報の充実、連携・協働を促す必要がある。有事において適切に対応するためには産業としての確立していなければならず、安定的な予算の確保や処遇の改善、地位の向上にも取り組まなければならない。

岩松 国土強靱化予算で多くの事業費が計上されているのに、この3〜4年は測量業務の発注量に変化がないと感じた。これまで受注できていなかった多くの中小企業が、国土強靱化に貢献できるよう、配慮をお願いしたい。

■今後の展望について

佐藤 岸田政権発足後初となる国土強靱化推進本部（本部長・岸田首相）が10月25日に官邸で開かれた。岸田首相からは、23年12月に期限を迎える「国土強靱化基本計画」の改定を、来夏までに実行しようという指示があった。地方自治体や民間団体の方々からは、国土強靱化の新たな長期計画を求める声が多く寄せられており、自民、公明の両党で国土強靱化政策の新たな方向性を話し合うためのプロジェクトチーム（与党PT）を立ち上げ、11月17日に初会合を開いた。座長には林幹雄衆議院議員に就いていただき、私は事務局長として尽力する。5か年加速化対策は折り返し前でありながら、次への期待感が多い。与党PTでは5〜10年を期間とした長期計画についても議論する予定だ。現行の5か年加速化対策は25年度までだが、1年前倒しして25年度に次期計画をスタートさせるべきだと考えている。国土強靱化基

地域強靱化の推進必須

——田中氏

田中 本法の改正案も早期に提出したい。野崎 法改正について触れられたが、被害想定が200〜300兆円と見積もられているとのこと。それほど被害から日本を守らなければならないと認識した。それを前提とした長期目標と安定的財源に基づいた計画的推進や国民の理解・共感の促進と体制・仕組みの整備・充実が必要だ。災害に対するリスク評価を行い、被害想定を定量化するほか、事前防災によるハード・ソフトの整備効果の定量化、リスク評価と整備効果の定量化を踏まえた国土強靱化の長期目標の設定が必要だと考えている。その上で、計画の実効性を担保する財源の安定確保や、国・自治体、企業、国民という三位一体での体制の強化や役割分担、事前防災のスピードアップも必要だ。整備計画に基づいたPDCAサイクルを回し、整備計画を継続的に改善していかなければならない。

岩松 5か年加速化対策の後も、これらに関連する予算枠を継続的に確保する方針が明確になることを期待している。現状、担い手不足の課題を抱えているながらも受注余力には全く問題ない。むしろ事業量に地域偏在があり、その解消が課題。今夏の災害は、これまで災害の少ない地域で発生した。仮に測量業者がいたとしても、業務経験がなければ災害対応も難しい。

田中 地質調査業は他の産業と比べて技術革新が進みにくく、現在、人材確保に苦勞している。量から質へ転換する中で、常に効率的・効果的調査手法を提案し、技術開発による品質確保と生産性向上を図っていくながら、災害に対応するインフラの強化と早急な整備へ寄与する考えだ。社会貢献への対応プロセスや実績が、ブランディングとなり、若い地質技術者にとって、新たな魅力や希望を生み出し、人材確保・育成につながると考えている。

佐藤 大規模災害が切迫していることを正直に、国民に語りかけなければならないと思う。国土強靱化は何よりも国民の安全安心な暮らしを守るためのものだ。この先も皆さんと一致団結して国土強靱化対策に取り組む。

賃金格差縮小、地域偏在解消を

——岩松氏

岩松 国土強靱化予算で多くの事業費が計上されているのに、この3〜4年は測量業務の発注量に変化がないと感じた。これまで受注できていなかった多くの中小企業が、国土強靱化に貢献できるよう、配慮をお願いしたい。